

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 永田 瞬	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>【1】 調査研究の概要</p> <p>2016年度は国内在外研究の機会をいただき、繊維中小企業における技能の社会的評価に関する調査研究を行った。受け入れ機関は岡山県倉敷市に由来を持つ法政大学大原社会問題研究所である。</p> <p>【2】 研究内容の詳細</p> <p>研究テーマは主として3つの枠組みに分かれる。1) 繊維中小企業における外国人労働者の受入れ実態に関する研究、2) 繊維中小企業における職務評価と人事管理の実態調査研究、3) 地域中小企業経営と両立可能な自治体支援策、社会政策の研究である。</p> <p>1) については、2016年4月下旬および6月下旬に外国人技能実習生の受入れ中小企業に対して聞き取り調査を行った。2014年以降にあらたにベトナム人技能実習生の受入れが開始された事実を確認し、技能実習生がどのような技能習得を行っているのか、関連団体に聞き取りを行った。外国人労働者を分断された労働市場として描く従来の研究と異なり、技能実習生は3年間の技能習得過程で技能の幅を広げていること、それにもかかわらず、賃金が地域最低賃金水準に張り付いているのは、職場の移動を認めない制度設計に問題があることなどを理解することができた。これらの知見は従来の研究で重視されなかった内容も含まれており、研究成果を関連する専門誌等に投稿する準備をしている。</p> <p>2) については、2016年4月に岡山県中小企業家同友会（以下、岡山同友会）、2016年6月に岡山県商工団体連合会をそれぞれ訪問し、現状把握を行った。2016年6月と8月には岡山同友会の会員企業に対する聞き取り調査を行い、職務分析や職務配置、および昇格・昇進管理の実態把握を行った。また2016年11月には、6月に訪問した企業の再調査を、また関連するユニフォームメーカーの聞き取り調査を行った。全体として、繊維中小企業の中で人事管理システムを明確化し、昇格・昇進のルールを透明化している企業群はそれほど多くない。それに対して、経営理念を重視する繊維中小企業では、人事管理の明確化に腐心しているとの印象を持った。今後は仮説内容を強化しつつ、事例内容を整理していきたい。</p> <p>3) については、中小企業経営の安定と最低賃金引上げ等の社会政策的措置の両立が可能になる枠組みについての研究を行った。米国の最低賃金引き上げに関する研究会、2016年6月の社会政策学会（明治大学、公務労働が統一論題）、同10月の社会政策学会（同志社大学、自由論題で同一価値労働同一賃金の報告内容あり）などに参加することで、賃金水準引き上げや賃金格差是正に関する動向等を総合的に把握することができた。また、岡山県商工団体連合会の紹介で倉敷市内の自治体キャラバンや公契約条例、住宅リフォーム助成などの動きについても最新の状況をフォローすることができた。</p> <p>【3】 研究成果などの発表</p> <p>1) ～3) に関わる研究成果を研究会、学会、講演会などで発表した。</p> <p>「繊維中小企業における外国人労働力の活用をめぐる課題」労務理論学会第26回全国大会（愛媛大学）、2016年5月28日（自由論題）。</p> <p>「地域労働運動と中小企業経営者運動との共同の可能性」東京地方労働組合評議会第8回地域運動交流会（東京労働会館ラパスホール）、2016年7月24日。</p>	

「繊維中小企業における人事評価システムの展望」福祉国家構想研究会 若手基本構想部会（東京労働会館）、2016年9月5日。

「地域労働運動と中小企業経営者運動との共同の可能性」東京土建一般労働組合主任書記研修会（箱根湯本温泉）、2016年11月17日。

「外国人技能実習生の基幹労働力化とその含意」法政大学大原社会問題研究所月例研究会（法政大学・市ヶ谷キャンパス）、2017年3月4日。

2 その他の事項

高崎経済大学地域科学研究所の研究プロジェクト（代表・西野寿章地域政策学部教授）の一環として、高崎市内の中小製造業への聞き取り調査を行い、研究成果を寄稿した。研究プロジェクトの成果は日本経済評論社から出版される予定である。

3 次年度以降の計画・抱負

1) 外国人技能実習生の基幹労働力化に関する論文の発表準備を行う。2) ユニフォームメーカーの人事管理の特徴についての中間報告書を作成する。また夏休み・冬休み期間を利用して、倉敷市の繊維中小企業の再調査を行う。3) 同一価値労働同一賃金や最低賃金などに関わる動向と課題についての整理検討を行う。